

市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果

1. 調査方法等

各都道府県を通じ、管内市区町村（対象：1822 市区町村）に対し、がん検診の実施状況（平成 20 年 1 月 1 日時点）についての調査を行った。

2. 結果概要

○全市区町村（1822）から回答があった（回収率 100%）。

○国の指針通りに実施している市区町村は、胃がん、大腸がんは 1782（97.8%）、子宮がんは 1711（93.9%）であったが、肺がんは 1682（92.3%）、乳がんは 1600（87.8%）であり、やや低かった。国の指針通り実施していない市区町村は、乳がん 222（12.2%）、肺がん 139（7.6%）、子宮がん 111（6.1%）、胃がん、大腸がんは 40（2.2%）であった。このうち、指針以外の方法でも実施していない市区町村数は、肺がん 74、乳がん 15、子宮がん 5、大腸がん 3、胃がん 2 であった。5 種類のがん検診を一切実施していない市区町村はなかった。

○国の指針以外の方法でも実施していない市区町村における理由としては、肺がんは、「他に優先すべき事業がある（21）」、「予算を確保できないため（21）」が多く、乳がんは、「実施できる施設がないため（7）」「予算を確保できないため（4）」が多かった。

○国が指針で定めている以外の種類のがん検診としては、前立腺がんに対する PSA 検査 900（49.4%）、肝がんに対する腹部超音波検査 31（1.7%）が実施されていた。

○国の指針よりも対象者を絞り込んで実施している市区町村数は、乳がん 131（8.2%）、子宮がん 98（5.7%）、胃がん 84（4.7%）、肺がん 57（3.4%）、大腸がん 47（2.6%）となっており、特に乳がんで多かった。絞り込む方法としては、先着順、抽選、年齢制限などがみられた。

○がん検診の周知方法としては、「広報誌に掲載 1590 (87.3%)」、「ホームページに掲載 1083 (59.4%)」、「個別郵送 1049 (57.6%)」が多くの市区町村で実施されたが、「個別訪問 105 (5.8%)」を実施しているのは少数にとどまった。

○自己負担額は、集団方式が安く、医療機関委託方式は高い傾向にあった。医療機関委託方式の自己負担額については、肺がん検診、大腸がん検診は 1000 円以下、子宮がん検診、乳がん検診は 500 円から 2000 円が多く、比較的安い市町村が多かったが、胃がん検診は 2500 円以上徴収する市区町村も多く認められた。

○医療機関委託方式の検診を無料で実施している市区町村数は、子宮がん検診が 91、大腸がん検診が 74、肺がん検診が 63、乳がん検診が 40、胃がん検診が 27 であった。

市区町村におけるがん検診の実施状況の調査結果(全国)

1 回収状況

	市区町村数	割合
調査対象とした市区町村	1822	100%
回答のあった市区町村	1822	100%

2 各がん検診の実施状況

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおりに実施している市区町村	1782 (97.8%)	1711 (93.9%)	1682 (92.3%)	1600 (87.8%)	1782 (97.8%)
国の指針どおりに実施していない市区町村	40 (2.2%)	111 (6.1%)	139 (7.6%)	222 (12.2%)	40 (2.2%)
不明・無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)

3 国の指針通り実施していない理由

		理由	計		(参考)国の指針
胃がん	実施していない市区町村	予算を確保できないため 施設の整備が整わないため	1 1	2	40歳以上 問診、胃部X線検査 毎年
	何らかの形で実施している市区町村	対象年齢拡大 内視鏡 その他	19 17 2	38	
子宮がん	実施していない市区町村	予算を確保できないため 実施できる施設がないため その他	3 1 1	5	111 20歳以上 問診、視診、細胞診 内診 隔年
	何らかの形で実施している市区町村	毎年 対象年齢拡大 年齢制限により実施 隔年 その他	79 12 6 1 8	106	
肺がん	実施していない市区町村	予算を確保できないため 他に優先すべき事業があるため 実施できる施設がないため 有効性が不十分であるため 体制が整わないため 実施を検討中 今後、実施予定 発症予防に力をいれているため 喀痰採取が困難であるため 受診者が少ないため 記載なし	21 21 8 4 3 2 2 2 1 1 9	74	139 40歳以上 問診、胸部X線検査 喀痰細胞診 毎年
	何らかの形で実施している市区町村	ヘリカルCT・CT等 結核健診 X線のみ 対象年齢拡大 喀痰検査のみ その他	16 15 14 9 1 10	65	
乳がん	実施していない市区町村	実施できる施設がないため 予算を確保できないため 人員を確保できないため その他	7 4 2 2	15	222 40歳以上 問診、視診、触診 マンモグラフィー 隔年
	何らかの形で実施している市区町村	複合(マンモグラフィー+超音波等) マンモグラフィーのみ 超音波 視触診のみ 年齢制限により実施 隔年 その他	77 25 11 7 1 1 85	207	
大腸がん	実施していない市区町村	予算を確保できないため その他	1 2	3	40歳以上 問診、便潜血検査 毎年
	何らかの形で実施している市区町村	県の指針で実施 対象年齢拡大 その他	19 17 1	37	

4 国の指針以外の方法によるがん検診の実施状況

	市区町村数	
指針以外のがん検診を実施している	1146	(62.9%)
指針以外のがん検診を実施していない	672	(36.9%)
不明・無回答	4	(0.2%)
合計	1822	(100.0%)

5 国の指針以外の方法(複数回答可)

	市区町村数	
胃がん検診(ペプシノゲン法)	21	(1.2%)
胃がん検診(胃カメラ検査)	53	(2.9%)
肺がん検診(CT検査)	36	(2.0%)
肺がん検診(ヘリカルCT検査)	48	(2.6%)
乳がん検診(エコー検査)	206	(11.3%)
前立腺がん検診(PSA検査)	900	(49.4%)
肝がん検診(エコー検査)	31	(1.7%)
甲状腺がん検診(エコー検査)	5	(0.3%)
その他	522	(28.6%)
回答のあった市町村(再掲)	1822	(100.0%)

6 対象者を制限しているか

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおり対象者を設定している市区町村	1694 (95.1%)	1603 (93.7%)	1619 (96.3%)	1460 (91.3%)	1730 (97.1%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村	84 (4.7%)	98 (5.7%)	57 (3.4%)	131 (8.2%)	47 (2.6%)
不明・無回答	4 (0.2%)	10 (0.6%)	6 (0.4%)	9 (0.6%)	5 (0.3%)
合計	1782 (100.0%)	1711 (100.0%)	1682 (100.0%)	1600 (100.0%)	1782 (100.0%)

7 どのような方法により対象者を制限しているか(複数回答可)

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
定員を設け先着順	52 (61.9%)	37 (37.8%)	26 (45.6%)	69 (52.7%)	27 (57.4%)
定員を設け抽選	10 (11.9%)	6 (6.1%)	9 (15.8%)	9 (6.9%)	6 (12.8%)
年齢を制限	17 (20.2%)	23 (23.5%)	11 (19.3%)	20 (15.3%)	6 (12.8%)
誕生年で選定	1 (1.2%)	14 (14.3%)	0 (0.0%)	25 (19.1%)	0 (0.0%)
その他	10 (11.9%)	23 (23.5%)	13 (22.8%)	25 (19.1%)	11 (23.4%)
不明・無回答	2 (2.4%)	5 (5.1%)	1 (1.8%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村(再掲)	84 (100.0%)	98 (100.0%)	57 (100.0%)	131 (100.0%)	47 (100.0%)

8 がん検診の周知方法(複数回答可)

	市区町村数
対象者に個別に郵送等で通知	1049 (57.6%)
自治体の広報紙で周知	1590 (87.3%)
自治体のホームページで周知	1083 (59.4%)
個別訪問して通知	105 (5.8%)
その他	634 (34.8%)
回答のあった市区町村(再掲)	1822 (100.0%)

9 受診時の費用負担額

【胃がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	162 (9.4%)	2 (22.2%)	15 (12.2%)	27 (7.4%)
1円～500円	305 (17.8%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	12 (3.3%)
500円～1,000円	751 (43.8%)	7 (77.8%)	32 (26.0%)	67 (18.3%)
1,001円～1,500円	353 (20.6%)	0 (0.0%)	29 (23.6%)	44 (12.0%)
1,501円～2,000円	101 (5.9%)	0 (0.0%)	19 (15.4%)	50 (13.6%)
2,001円～2,500円	28 (1.6%)	0 (0.0%)	11 (8.9%)	36 (9.8%)
2,501円以上	15 (0.9%)	0 (0.0%)	12 (9.8%)	131 (35.7%)
合計	1715 (100.0%)	9 (100.0%)	123 (100.0%)	367 (100.0%)

【子宮がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	118 (8.3%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	91 (10.4%)
1円～500円	279 (19.5%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	75 (8.6%)
500円～1,000円	684 (47.9%)	1 (33.3%)	48 (33.1%)	221 (25.3%)
1,001円～1,500円	214 (15.0%)	0 (0.0%)	44 (30.3%)	187 (21.4%)
1,501円～2,000円	99 (6.9%)	1 (33.3%)	21 (14.5%)	231 (26.5%)
2,001円～2,500円	23 (1.6%)	1 (33.3%)	7 (4.8%)	51 (5.8%)
2,501円以上	12 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (3.4%)	17 (1.9%)
合計	1429 (100.0%)	3 (100.0%)	145 (100.0%)	873 (100.0%)

【肺がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	562 (35.7%)	8 (50.0%)	31 (25.8%)	63 (23.1%)
1円～500円	750 (47.6%)	4 (25.0%)	43 (35.8%)	81 (29.7%)
500円～1,000円	190 (12.1%)	2 (12.5%)	30 (25.0%)	93 (34.1%)
1,001円～1,500円	31 (2.0%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	24 (8.8%)
1,501円～2,000円	19 (1.2%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	7 (2.6%)
2,001円～2,500円	5 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.4%)
2,501円以上	17 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (4.2%)	4 (1.5%)
合計	1574 (100.0%)	16 (100.0%)	120 (100.0%)	273 (100.0%)

【乳がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	99 (7.1%)	0 (0.0%)	8 (5.6%)	40 (7.0%)
1円～500円	177 (12.7%)	0 (0.0%)	11 (7.6%)	43 (7.6%)
500円～1,000円	354 (25.4%)	2 (40.0%)	23 (16.0%)	130 (22.9%)
1,001円～1,500円	339 (24.3%)	1 (20.0%)	42 (29.2%)	120 (21.1%)
1,501円～2,000円	247 (17.7%)	1 (20.0%)	33 (22.9%)	142 (25.0%)
2,001円～2,500円	94 (6.7%)	1 (20.0%)	13 (9.0%)	56 (9.9%)
2,501円以上	83 (6.0%)	0 (0.0%)	14 (9.7%)	37 (6.5%)
合計	1393 (100.0%)	5 (100.0%)	144 (100.0%)	568 (100.0%)

【大腸がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	173 (10.8%)	3 (30.0%)	16 (12.4%)	74 (15.7%)
1円～500円	1059 (66.2%)	5 (50.0%)	55 (42.6%)	204 (43.4%)
500円～1,000円	334 (20.9%)	2 (20.0%)	44 (34.1%)	135 (28.7%)
1,001円～1,500円	18 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)	50 (10.6%)
1,501円～2,000円	10 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	3 (0.6%)
2,001円～2,500円	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
2,501円以上	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	4 (0.9%)
合計	1599 (100.0%)	10 (100.0%)	129 (100.0%)	470 (100.0%)

都道府県がん対策推進計画策定状況(平成20年11月28日現在)

	都道府県	策定状況	策定時期
1	北海道	済	平成20年3月
2	青森県	済	平成20年5月
3	岩手県	済	平成20年3月
4	宮城県	済	平成20年3月
5	秋田県	済	平成20年4月
6	山形県	済	平成20年3月
7	福島県	済	平成20年3月
8	茨城県	済	平成20年3月
9	栃木県	済	平成20年3月
10	群馬県	済	平成20年3月
11	埼玉県	済	平成20年3月
12	千葉県	済	平成20年3月
13	東京都	済	平成20年3月
14	神奈川県	済	平成20年3月
15	新潟県	済	平成20年7月
16	富山県	済	平成20年3月
17	石川県	済	平成20年3月
18	福井県	済	平成20年3月
19	山梨県	済	平成20年3月
20	長野県	済	平成20年3月
21	岐阜県	済	平成20年3月
22	静岡県	済	平成20年3月
23	愛知県	済	平成20年3月
24	三重県	済	平成20年7月

	都道府県	策定状況	策定時期
25	滋賀県	未策定	
26	京都府	済	平成20年3月
27	大阪府	済	平成20年8月
28	兵庫県	済	平成20年2月
29	奈良県	未策定	
30	和歌山県	済	平成20年3月
31	鳥取県	済	平成20年4月
32	島根県	済	平成20年3月
33	岡山県	未策定	
34	広島県	済	平成20年3月
35	山口県	済	平成20年3月
36	徳島県	済	平成20年3月
37	香川県	済	平成20年3月
38	愛媛県	済	平成20年3月
39	高知県	済	平成20年3月
40	福岡県	済	平成20年3月
41	佐賀県	済	平成20年3月
42	長崎県	済	平成20年3月
43	熊本県	済	平成19年11月
44	大分県	済	平成20年3月
45	宮崎県	済	平成20年3月
46	鹿児島県	済	平成20年3月
47	沖縄県	済	平成20年3月

都道府県がん対策推進計画の策定状況について

(平成20年11月28日現在)

チェック項目	記載あり (件)	記載なし (件)
1 全体目標	44	0
1-1 がんによる死亡者の減少の目標	44	0
1-1-① 国を上回る目標期限及び目標値 (「10年間」で「がんの年齢調整死亡率20%削減」)	4	40
1-2 すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の維持向上の目標	43	1
2 分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標	44	0
2-1 がん医療の目標	44	0
2-1-① 放射線療法及び化学療法並びに医療従事者の育成の目標	44	0
2-1-①-A すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	6	38
2-1-①-B 「5年以内」に「少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、放射線療法部門及び化学療法部門を設置すること」の目標を上回る記載	2	42
2-1-② 緩和ケアの目標	44	0
2-1-②-A すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することについて、「5年以内」(※1)の目標を上回る記載	0	44
2-1-②-B 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させることについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-1-②-C 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアチームを設置しているがん診療を行っている医療機関を複数箇所整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-1-③ 在宅医療の目標	43	1
2-1-④ 診療ガイドラインの作成の目標	0	44
2-2 医療機関の整備等の目標	43	1
2-2-A 原則として全国すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	17	27
2-2-B 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-3 がん医療に関する相談支援及び情報提供の目標	44	0
2-3-A 原則として全国すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所程度整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	18	26
2-3-B すべての相談支援センターにおいて、がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	2	42
2-4 がん登録の目標	44	0
2-4-A 「すべての拠点病院において、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講すること」について、「5年以内」の目標を上回る記載	4	40
2-5 がんの予防の目標	44	0
2-5-A 「未成年者の喫煙率0%」の目標	23	21
2-6 がんの早期発見の目標	44	0
2-6-A 「5年以内」に「がん検診の受診率50%以上」の目標を上回る記載	4	40
2-7 がん研究の目標	23	21

※1 基本計画においては、「10年以内」となっている。

※2 滋賀県、奈良県及び岡山県は、未策定である。